

原子力損害賠償のお支払い状況等

2021年2月8日
東京電力ホールディングス株式会社

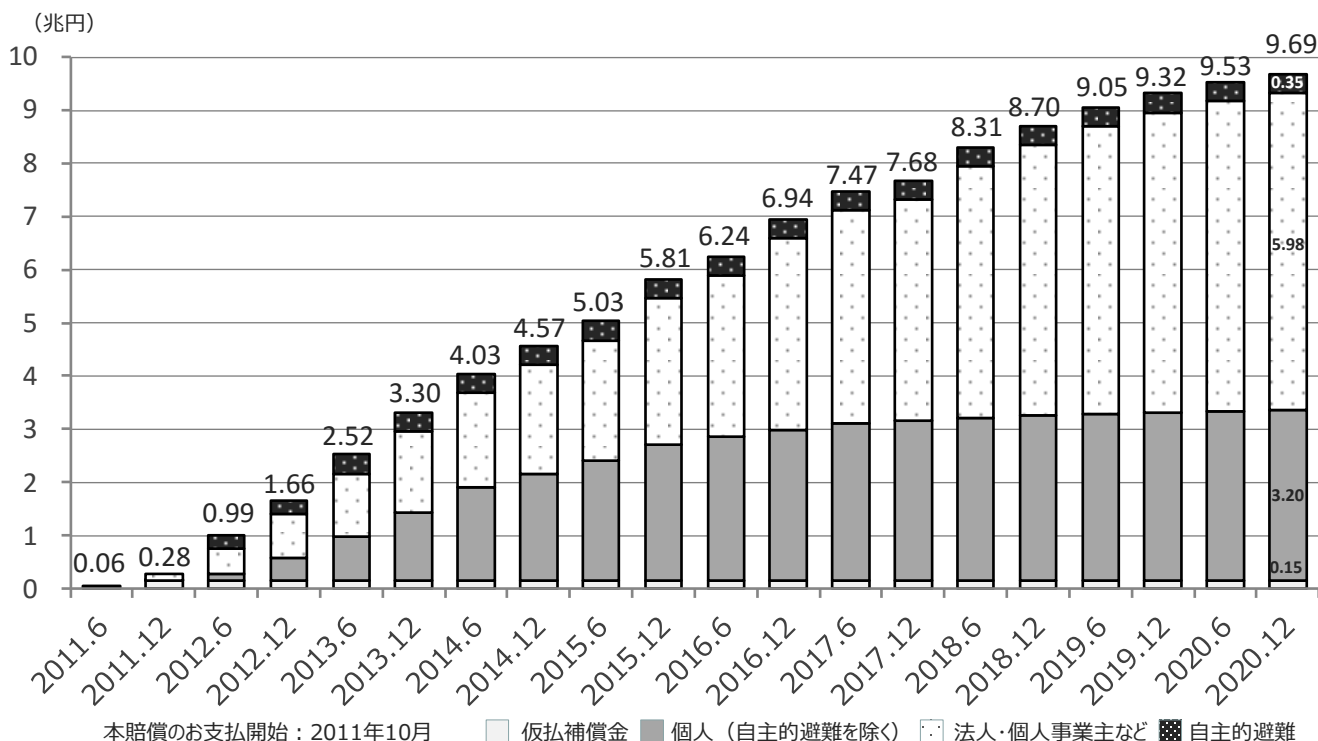
＜賠償のご請求・お支払い等実績＞

(2020年12月末現在)

	個人	個人(自主的 避難等に係る損害)	法人・ 個人事業主など
ご請求について			
ご請求書受付件数(延べ件数)	約1,126,000件	約1,308,000件	約519,000件
本賠償の状況について			
本賠償の件数(延べ件数)	約1,003,000件	約1,295,000件	約445,000件
本賠償の金額*	約3兆,2012億円	約3,537億円	約5兆,793億円
これまでのお支払い金額について			
本賠償の金額* ①	約9兆5,342億円		
仮払補償金 ②	約1,535億円		
お支払い総額 ①+②	約9兆6,877億円		

* 仮払補償金から本賠償に充当された金額は含まない

＜賠償お支払い額の推移＞



* 四捨五入により合計値と内訳の合計が一致しない場合がある

<参考> 個人の方に対する賠償の合意状況

(2020年12月末現在)

【単身世帯】		個人賠償	(再掲)	家財	宅地・建物	田畑・山林等	住居確保 (持家)
	平均合意額 (世帯数)		移住を余儀なく されたことによる 精神的損害				
避難指示 解除準備区域	平均合意額 (世帯数)	1,180万円 (6,723)		336万円 (3,526)	3,380万円 (1,231)	744万円 (777)	3,438万円 (571)
居住制限区域	平均合意額 (世帯数)	1,143万円 (5,873)		329万円 (3,290)	3,915万円 (1,004)	833万円 (583)	3,215万円 (492)
帰還困難区域	平均合意額 (世帯数)	1,773万円 (6,015)	740万円 (5,813)	432万円 (3,268)	4,046万円 (1,082)	1,137万円 (624)	3,034万円 (543)

【2人世帯】		個人賠償	(再掲)	家財	宅地・建物	田畑・山林等	住居確保 (持家)
	平均合意額 (世帯数)		移住を余儀なく されたことによる 精神的損害				
避難指示 解除準備区域	平均合意額 (世帯数)	2,314万円 (3,609)		537万円 (3,296)	4,338万円 (2,142)	1,010万円 (1,510)	3,764万円 (1,349)
居住制限区域	平均合意額 (世帯数)	2,368万円 (2,543)		561万円 (2,322)	4,480万円 (1,629)	1,299万円 (1,069)	3,684万円 (1,117)
帰還困難区域	平均合意額 (世帯数)	3,648万円 (2,764)	1,400万円 (2,739)	697万円 (2,488)	4,700万円 (1,566)	1,264万円 (1,007)	3,095万円 (1,114)

【4人世帯】		個人賠償	(再掲)	家財	宅地・建物	田畑・山林等	住居確保 (持家)
	平均合意額 (世帯数)		移住を余儀なく されたことによる 精神的損害				
避難指示 解除準備区域	平均合意額 (世帯数)	4,954万円 (1,796)		602万円 (1,610)	4,914万円 (897)	1,212万円 (638)	4,063万円 (654)
居住制限区域	平均合意額 (世帯数)	5,074万円 (1,247)		629万円 (1,126)	4,581万円 (678)	1,468万円 (451)	3,868万円 (544)
帰還困難区域	平均合意額 (世帯数)	7,333万円 (1,250)	2,796万円 (1,240)	782万円 (1,133)	4,881万円 (606)	1,578万円 (328)	2,981万円 (475)

- * 1 2012年10月に受付を開始した包括請求方式について合意済みの方を集計。借地権の合意額は含まない
- * 2 世帯構成は包括請求時の世帯構成
- * 3 避難指示解除見込時期が未決定の区域を含む
- * 4 「個人賠償」には以右の賠償項目以外の個人さまに係る賠償額の平均値を表示（精神的損害、就労不能損害、検査費用等）

<参考> 賠償項目別の合意金額の状況（ホームページ掲載値）

（2020年12月末現在）

	合意いただけた実績*1
I. 個人の方に係る項目	19,977億円
検査費用等	2,776億円
精神的損害	10,893億円
自主的避難等	3,625億円
就労不能損害	2,682億円
II. 法人・個人事業主の方に係る項目	30,681億円
営業損害	5,376億円
出荷制限指示等による損害及び風評被害	18,558億円
一括賠償（営業損害、風評被害）	2,560億円
間接損害等その他	4,186億円
III. 共通・その他	19,227億円
財物価値の喪失又は減少等	14,396億円
住居確保損害	4,581億円
福島県民健康管理基金	250億円
IV. 除染等*2	26,975億円
合計	96,863億円

* 四捨五入により合計値と内訳の合計が一致しない場合がある

*1 振込手続き中の方も含まれるため、これまでのお支払金額とは一致しない

*2 閣議決定及び放射性物質汚染対処特措法に基づくもの

<参考> 原子力損害賠償請求訴訟等の状況

(2020年12月末現在)

送達件数	うち係属中	うち終了
582件	159件	423件

* 調停、仮処分等を含む

<参考> 原子力損害賠償に向けた組織体制

◆ 全体体制

福島復興本社

(2021年1月1日時点)

福島原子力補償相談室：約1,970人

➤ 補償相談ユニット：約1420人

補償相談センター：約850人・・・説明会・相談窓口、個別訪問

補償相談コールセンター：約40人・・・電話での受付・ご説明

補償推進センター：約530人・・・請求書類等の発送、受領、確認、支払手続き

➤ ADR・訴訟ユニット：約160人・・・ADR申立てや原子力損害賠償訴訟の対応

➤ 公共補償センター：約130人・・・公共賠償に関する業務運営全般

➤ 全体の支援・管理：約260人・・・福島原子力補償相談室全体の業務運営全般

* 四捨五入により合計値と内訳の合計が一致しない場合がある